

平成 22 年度 学校関係者評価報告書

評価点

自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない
		E	判定できない

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況, 改善策	評価	意見・理由	評価	
教育課程・ 学習指導等	○教科担任制による各教科指導のいっそうの充実。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○それぞれの教科を担当する専科の教員を配置し、教科の特性を活かした教育活動を推進する。	○各教科ごとに専科の教員を配置する。 ○教科ごとに研究計画を立案し、それに基づいた実践的な研究を推進する。	○音楽科の正規教員を配置することができなかったため、非常勤講師に依存した。	C	○前任者の転出希望申し出時期の問題もあるが、正規の教員がいない教科があることは望ましくない。	B	○全教科に正規の教員が配置できるように、人事計画を立案する。
	○特色ある教育実習の実施と意欲のある教員の養成。	○教員養成という、附属学校の使命の一つを適切に果たす。	○教育実習の具体的な方法(1年次、2年次、3年次における、個々のねらいや方法を周知徹底する。/○教壇実習の予定(担当する教科、単元等)を早めに決定し、学習指導案の1次提出日を8月中旬に設定する。(教育実習中に、初めて指導案を立てることのないようにする。)	○教育実習後のアンケートを実施し、その満足度が80%を超える。	○事後に実施したアンケートの結果、満足度が90%を超えている。また、自由記述の反省でも、教員になることに意欲的である記述が多々見える。	B	○教員養成という、附属学校の使命が果たされている。	A	○大学との連携をいっそう深め、各学年次におけるそれぞれのねらいを達成する。
	○学びの場を組織する授業の実施。	○大学と連携して、地域・日本・世界をリードする人材の育成を目指す初等教育を実施する。	○各教科ごとに学びの場を組織する授業のあり方を探る。 ○各教科で形成すべき学力とそれを具体化する授業の方法論を探る。	○学びの場の準備段階・組織化段階における教師の対応、働きかけと児童の変容を、教師の観察や児童の記述によって把握する。	○教師の臨機応変な対応が、児童を教科内容や教材の価値に迫らせるうえで重要であることを改めて確認したが、児童のコミュニケーションの内実に取り、その変容についてはまでは検討できていない。	C	○研究的な視点に立って学習指導がなされている。	B	○教科・教材の特性に合わせた「言語活動の充実」をめざして指導方法の改善を図る。
教育研究等	○本年度の研究計画案にそった研究活動の推進。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○各教科ごとに研究計画(研究主題・研究方法)を立案する。 ○年度末には研究活動をふり返り、次年度の課題を明らかにする。	○各教科の研究計画の提案日を設け、全体で検討する。 ○年度末に、各教科の反省(研究成果と課題)をまとめる。	○5月17日に教科日提案日を設け、各教科の提案を検討し、それぞれの教科がどのような研究を進めるのかについて共通認識をもった。 ○3月8日に、研究部の年間反省を行ったが、その中で、各教科の反省も文書にて報告された。	B	○教科ごとに意欲的な研究活動が推進されている。	A	○次年度も継続して、学校の研究主題にそった研究活動を教科ごとに推進する。
	○研究成果の公開。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○研究紀要の刊行、月刊雑誌「学校教育」の発行をとおして、研究成果を公開する。	○研究紀要を年度1冊刊行する。 ○「学校教育」誌を月刊(年間12冊)で発行する。	○研究紀要第37号を刊行した。 ○「学校教育」誌を年間12冊(第1113号～第1125号)を定期発行した。	A	○「学校教育」誌の購読者数が減っているが、歴史と伝統のある雑誌なので、諸先輩方の思いを受け継ぎ、発展させてほしい。	A	○「学校教育」誌を安定して発行し続けることができるように、支出減と収入増に努める。/○教育雑誌を月刊で発行できている附属校は全国でも2校のみであるので、継続発行に努めたい。
	○共同研究の推進と研究費の獲得。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○学部附属共同研究体制に積極的に参加する。 ○科学研究費(奨励研究)の獲得に努める。	○学部附属共同研究体制に積極的に参加する。 ○科学研究費(奨励研究)に全教員が応募する。	○学部附属共同研究体制に全教員が参加する。 ○科学研究費(奨励研究)に8割以上の教員が応募した。	C	○教員の研究意欲の高さの一例として、受け止めることができる。	B	○引き続き大学との連携のもと、全教員が学部附属共同研究体制に参加するように努める。 ○科学研究費(奨励研究)については、応募数だけでなく、採択数の増加に努める。
社会連携・ 社会貢献活動等	○現職教員への実践研究・研修の場の提供。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○授業づくりフォーラムを開催し、日々の授業にすぐさま活かせる情報を提供する。 ○第94回研究発表協議会を開催し、本校の研究成果を発表する。 ○外部の教員も参観できる校内授業研究会を開催する。	○7月に授業づくりフォーラムを開催し、100名以上の参加者を得る。 ○2月に、第94回研究発表協議会を開催し、1300名以上の参加者を得る。 ○年4回の校内授業研究会を開催し、外部の教員にも参観を呼びかける。	○7月26日の授業づくりフォーラムにおいて、114名の参加者に対して9月からの授業実践に活かせる内容のワークショップを開いた。/○2月9・10日に開催した第94回研究発表協議会では1091名の参加者を得た。/○6回の新任研に加えて、4回の校内授業研究会を開き、参観可能であることをHPで呼びかけた。実際の参観者は、年間5名であった。	C	○概ね、研究会参加者の目標数を達成できている。かつて冬の研究会では参加者数2500名以上であったとも聞く。研究成果の公開にいっそう努めてほしい。	B	○研究の先進性を堅持しながら、現場の今日的課題からの乖離しない内容の研究を推進し、地域貢献に努める。
	○講師派遣依頼への積極的な対応。	○大学と連携して、初等教育に係る研究開発の全国的・地域的拠点校を目指す。	○校務に支障がないことを前提にして、他校や市・県教育センター等の講師派遣依頼に積極的に対応する。	○本人の内諾、学校長の承認の手続きを経て、講師派遣依頼に年間20件以上応える。	○国語科、社会科、算数科、理科を中心に、年間30件以上の講師派遣依頼に応えられた。	A	○他校や研究関係機関から講師派遣依頼が多数あるような、他から認められる教師集団であり続けてほしい。	A	○次年度も継続して、できる限り、講師派遣依頼には応えて、地域貢献や地域との研究交流に努める。
	○留学生等の外国人の受け入れ(授業参観等)。	○広島大学の附属校として、相互の協力による教育活動や研究活動を推進する。	○大学や他機関からの依頼があった場合、学校の教育活動に支障がない限り、留学生等の外国人の受け入れ(授業参観等)を行う。	○大学や他機関からの依頼があった場合、可能な限り、留学生等の外国人の受け入れ(授業参観等)を行う。	○JICA中国の依頼により、外国人の参観者に算数科と理科の授業を公開した(年間2回)。/○JICA中国の依頼により、マラウイ共和国の行政官、校長、指導主事(14名)に、研究会の運営や公開授業の様子を参観してもらった。/○ドミニカ共和国の高等教育科学省メロ大臣他に授業公開を行った。	A	○我が国の初等教育の典型となり得るほどの、つまり外国の範になるような教育実践を展開してほしい。	A	○大学や他機関から依頼のあった場合という想定であるので、年間の成果指標・判断基準を示すことは難しいが、次年度以降も継続して、留学生等の外国人の受け入れ(授業参観等)を行う。

注) 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。

平成 22 年度 学校関係者評価報告書

評価点	自己評価		学校関係者評価	
	A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である
B	達成できた	B	概ね適切である	
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない	
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない	
		E	判定できない	

学校(園)名: 広島大学附属小学校

分野	重点目標 (評価項目)	年度計画(中期計画・ 中期目標)との関連性	具体的方策	成果指標・判断基準	自己評価		学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
					達成状況、改善策	評価	意見・理由	評価	
学校経営・ 安全管理等	○学校経営案の見直しとそれに基づいた学校経営。	○大学の、附属学校に関する中期計画と中期目標をふまえて学校経営にあたる。	○大学の、附属学校に関する中期計画と中期目標をふまえた学校経営案を立案する。	○年度当初に、大学の附属学校に関する中期計画と中期目標をふまえた学校経営案を立案する。	○大学の附属学校に関する中期計画と中期目標をふまえた学校経営案を立案し、その中には校務分掌、各教科、各学年が今年度、何をなすべきかについても記述することができた。	B	○今年度、何に重点をおいて学校経営がなされるのかがよく分かる案になっている。これにも基づいた教育活動の評価をしっかりと実施してほしい。	A	○学校経営案の立案については同様の手順で行う。 ○校務分掌、各教科、各学年の記述は自己評価が容易になるような記述に努める。
	○要配慮児童の把握と、全教職員の共通認識に基づいた指導の推進。	○全児童の学習権を尊重する教育活動を推進する。	○教育相談委員会を定期に開催し、要配慮児童等の情報を収集・共有する。 ○教育相談日を設け、保護者からの相談に対応する。	○教育相談委員会を毎月1回は開催する。 ○教育相談日を年間2回は設ける。	○教育相談委員会を毎月1回、定例で開催し、そこでの情報を職員会議の折、全教員に提供した。／○教育相談日を4月と11月に設けた。また、保護者からの相談には、教育相談日に限らず、随時受け付けた。	B	要配慮児童の状態や対応方針等について、全部の教員が共通認識をもつように、体制として整備できているのがよい。	A	○教育相談委員会の定期開催は継続する。 ○継続して教育相談日を設定する。
	○教職員及び児童の安全意識の高揚と、学校環境の整備。	○教育の場、学習の場として安全かつ快適な環境づくりに努める。	○救急救命講習会を開催し、教職員の非常時の対処技能を高める。 ○避難訓練を実施し、避難経路や避難方法等の周知徹底を図る。 ○安全点検を定期的に実施し、危険箇所等の把握に努め、その改善を行う。	○年一回(臨海学習実施前:6月中)、救急救命講習会を開催し、全教員が参加する。 ○年3回避難訓練(火災時、不審者対応、地震発生時)を実施する。 ○年3回以上、安全点検を実施する。	○6月18日に救急救命講習会を開催し、全教員が参加して救急法を研修した。 ○年三回(4月26日、10月19日、2月21日)の避難訓練を実施した。 ○安全点検は1回しか実施できていない。しかし、常時、校舎内外の危険箇所の把握とその対処には努めた。	C	○安全管理については、年度当初に計画していたことは、ほぼ実施できている。常日頃から危険箇所の把握につとめ、その改善がなされていたとはいえ、安全点検の回数を増やすべきである。	B	○救急救命講習会の開催、年3回の避難訓練の実施は継続していく。安全点検についても、年間3回は実施する。 ○翠地区安全衛生委員会と連携しながら、児童・教職員の安全管理にいっそう努める。
その他	○環境整備(改修工事)の推進。	○教育の場、学習の場として安全かつ快適な環境づくりに努める。	○劣悪な状態の運動場を全面改修を依頼する。 ○講堂(兼体育館)の改修を依頼する。 ○体育倉庫の改修を依頼する。 ○遊具の再設置工事を依頼する。	○表層に無数の小石が目立つ運動場が改善される。 ○老朽化の目立つ講堂(兼体育館)の改修が行われる。 ○体育倉庫の改修が行われる。 ○遊具の再設置工事が行われる。	○運動場の全面改修工事が実施され(工期:10月～1月、再工事の工期:3月～4月)、表層の小石はなくなったので、教育現場の運動場として支障がなくなった。／○遊具の再設置案が検討されており、平成23年度には実施される見込である。／○講堂(兼体育館)の改修工事の可否が検討されている。／○体育倉庫の改修が検討されている。	C	○校舎の耐震改修工事がなされ、運動場も整備された今、講堂(兼体育館)・体育倉庫についても不具合(講堂の雨漏りへの不安、体育倉庫の扉開閉時の音)を解消すべく、大学に整備をお願いし続けてほしい。	C	○どの案件についても検討していただいているが、予算がついて工事が実施されるように、大学にさらなるお願いをする。

注) 太枠内は、学校関係者評価委員会が記入する。